

「正恩体制になって北朝鮮は

どの方向に向かうのか」

軍事・情報戦略研究所所長（軍事アナリスト）

西村 金一

金正日総書記死去後、二〇一二年以降の北朝鮮関連報道を

見ていると、「金正恩第一書記体制の北朝鮮は、金正日総書記（金総書記）時代と変わってきている」のではないかとの期待感が生じている。もしかしたら、「北朝鮮は、中国やベトナムと同様の改革開放政策を採用し、経済の活性化を図り、北朝鮮経済を立て直す、そのために、核兵器や弾道ミサイルについても交渉に応じるのではないか、軍事的脅威を減少させるのではないか、つまり韓国や日本に突きつけている短刀を下ろすのか、それらの動きに合わせて各種交渉に応じるのではないか」といったものがある。

一方で、北朝鮮は二〇一二年四月に、衛星「銀河三号」と称する弾道ミサイルを、東倉里発射実験場から沖繩・フィリピン方向に向けて発射実験を行った。同年十二月には再び同様の発射実験を実施し、打ち上げを成功させた。二〇一三年二月には核実験を実施した。

このようなことから、北朝鮮はどちらに向かうのか疑問が生じている。

そこで、「北朝鮮に変化の兆しがあるのか。実際に変化しつ

つあるのか」について、①二〇〇八年から続く政権内部抗争の結果は（実質的な意志決定者は誰か）、②北朝鮮で変化が見えるものは、③北朝鮮のコアの部分（国家政策・軍事的脅威など）にまで変化が生じているか、以上三点の分析から、④今後どの方向に向かうのかを考察する。

一 二〇〇八年から続く政権内部抗争の結果は（実質的な意志決定者は誰か）

北朝鮮政権内部の動きを見ると、朝鮮労働党及び軍の指導部に人事上の変化がある。このため次の三つの結節、①金総書記が病気で倒れた二〇〇八年から死去の二〇一一年十二月まで、②金正恩が党と国家のトップに就任した二〇一二年四月、③軍トップである李英鎬次帥を解任した二〇一二年七月から現在まで、に分けて重大な権力闘争の変化とその結果つまり実質的な意志決定者は誰になったのかを見る。

（一）金総書記が病気で倒れた二〇〇八年から死去の二〇一一年十二月

二〇〇八年に金正日総書記が病気で倒れてから二〇一一年死

去までに、政権内部に大きな動きがあり、現在の政権内部の骨格ができあがった。

後見人と言われる金総書記の妹婿の張成沢氏と李英鎬次帥とその関係者が政権内部の要職を占めた。具体的には、張成沢が二〇〇七年、秘密警察である国家安全保衛部、警察である人民保安省、軍の憲兵である軍保衛司令部を管轄する党政部長に就任、その地位を利用して、それらの組織を徐々に掌握していった。また、二〇一〇年には、国防委員会の副委員長に就任し、軍への影響力を持つに至った。党内でも党中央委員会書記局（党の実務を実行するとともに内閣を機能毎に統制する組織）を構成する委員の大部分に自分と繋がりがあつた者を就けた。つまり党の実務責任者の大部分を張成沢の関係者で占めたことになる。

李英鎬は、二〇〇九年に軍の実働部隊のトップである軍総参謀長に、二〇一〇年に大將から次帥に昇任、正恩と並ぶ中央軍事委員会副委員長、北朝鮮の意志決定機構である党中央委員会政治局では金正日総書記と並ぶ常務委員に抜擢された。また、金永春国防部長（大臣）などの先輩將軍を追い越し、軍のトップに就任するとともに、金正日総書記に次ぐ党の実質ナンバー12に躍り出た。と同時に自分の部下達を中央軍事委員会の委員に就け、軍内の勢力を拡大することに努めていた。

この二人とその派閥が、軍実働部隊と秘密警察の主要な役職の大部分を掌握した。

〔二〕 金正恩が党と国家のトップに就任した二〇一二年四月

二〇一二年四月十五日、金日成主席生誕百年記念式典で、金正恩が党・国家のトップに正式に就任した。

この時期、張成沢は、党・軍・国家の組織の全てを監視し、不穏な行動をとる者がいれば肅清するため、自分に忠実に従う者や部下を、軍の監視組織である軍総政治局や秘密警察、護衛部隊司令官に就けた。

さらに、張成沢は右腕である崔竜海を、軍を監視するとともに党の意向を軍に徹底する機関である軍総政治局のトップである軍総政治局長に就けた。このポストは、かつて金正日を支える国家のナンバー2だった趙明録次帥が就任していたポストで、死去後は空席になっていたものである。このポストはこれまで軍のナンバー1のポストだったのである。これにより軍のナンバー1が李英鎬次帥から崔竜海次帥に交代し、軍のトップが逆転した。

また、国家安全保衛部の第一副部長であつた（部長は金総書記が兼務していたため、実質的にはトップ）禹東則大將を解任、これまで空席の国家安全保衛部長に金元弘大將を就けた。護衛総局長の尹正麟大將も解任され、張成沢の息が掛かった新司令官が就いた。人民保安部長には、張成沢の兄とつながりがある李明秀大將が二〇一一年から就いている。

この時点で、張成沢が秘密警察などの裏権力を握り、陰からの支配を確実なものにした。

〔三〕 軍トップである李英鎬次帥を解任した二〇一二年七月から現在まで

二〇〇八年から、名誉職に就いている党と軍の長老らを除けば、張成沢と李英鎬次帥とそのグループが主要な役職を占めてきた。ところが、二〇一二年七月十五日の日曜日、臨時の党中

中央委員会政治局会議において、軍トップで軍の実働部隊を統率していた李英鎬が全ての職から突然解任された。

同じ後見人派とみられていた李英鎬次帥を解任した理由は、李英鎬が実質的な最高指導者の座を取ろうとしていた、あるいはそのような振る舞いをするようになって、張成沢は自分がやられる前に、先に手を打ってその首を取ろうとしたためと思われる。張成沢が党・軍の長老を取り入れ、党の決定を行い、秘密警察と護衛総局を使って逮捕したのであろう。四月までに秘密警察組織、軍の監視組織、金一族や要人を警護する組織などの裏権力を完全に掌握していたことで実行できたのであり、李英鎬も油断していたのではないかと思われる。そして、残った後見人派の張成沢とそのグループが、主要な職を占めた。

張成沢は、表面的には党の政治局常務委員や書記局の委員でもないが、張自身の右腕である崔竜海や自分の関係者、部下達をそれらの委員に就けている。中央軍事委員会では右腕の崔竜海を副委員長に就け、自分は委員に、国防委員会では自分が副委員長に就いている。

張成沢自身は、党・国家機関・軍それぞれのナンバー2には就いていないが、自分の右腕ないしは配下の者を重要ポストに就けてコントロールしている。金正恩の随行者としての立場をとっていることが多く、自分はほとんど表舞台にでることはない。が、しかし今年二〇一二年八月の訪中では、胡锦涛国家主席が張成沢と会談するなど首脳に匹敵する待遇を受けている。

二〇〇八年から続く政権内部抗争の結果、北朝鮮の実質的トップには張成沢（党の意志を各組織に分かれて指導する書記局、

秘密警察を握る）がなり、張成沢とその勢力に権力が集中してきている。張成沢の意向でほとんどが決定されていると言っても過言ではない。ただし張成沢が北朝鮮を実質的に動かしているとなると、これまでの金日成・金正日・金正恩と受け継がれてきた金一族の統治が否定されることになり、また国内が混乱することになる。そのため、金正恩を表に立てて、自分は表にあまり出ることなく、裏から統制しているものと思われる。

二 北朝鮮で変化が見えるものは

北朝鮮の朝鮮中央通信などの報道を見ると、金総書記時代にはなかった様子が映し出されている。例えば金正恩第一書記が妻を同伴した視察、東倉里ミサイル実験場での弾道ミサイル準備状況の公開、美女のバイオリンストが演奏する音楽にあわせディズニーマのキャラクターのぬいぐるみを被った人形が踊る牡丹峰楽団公演などである。それらを見てみると「北朝鮮で何かに変化しているのではないか、改革開放への兆しが現れたのではないのか」と思われがちである。そこで北朝鮮において実際に変化が現れている宣伝のスタイル、軍の役割、軍指導部高官の動揺・不満及び軍部が保有する利権の制限について分析する。

(一) 宣伝スタイルの変化

北朝鮮は、衛星と称する弾道ミサイル発射（二〇一二年四月）を公開、金正恩氏の視察に夫人が随行しそれを国内のメディアで放送した。また、ディズニーマのキャラクターやアメリカ映画の一部を背景に音楽演奏会などを実施して国内メディアで放送し、改革開放が進められているようなPRを実施し、これ

までの北朝鮮とは変わってきているイメージをもたせている。これらは、宣伝スタイルが変化したのみで、国内政策や対外政策が本質的な変わったのかということ、そうではないとみるべきである。

これらの宣伝映像が、平壤の社会的雰囲気^{ピョンヤン}を和らげている可能性はある。二〇一二年九月に平壤を訪問した元東京新聞の記者は、「入国審査で初めて、共和国のいいところをみていただく」と言われた。アベックとミニスカートが増えた。人の表情が明るくなった印象を持った」ことを言及している。

□ 北朝鮮軍の役割の変化

北朝鮮では、本来、「党が軍を統制し軍が党を支えていた」が、九七年頃から軍事を優先する「先軍政治」へ変わり、二〇〇八年頃からは軍人が党の主要ポストに就き、裏で秘密警察が監視する「軍と秘密警察による統治」となった。しかし、金正恩体制になり、崔竜海が文民から次帥の地位が与えられ、軍を監視・統制する軍総政治局長に就き、李英鎬が粛清されてからは、今後の軍内の粛清の状況にもよるが、「党が軍を統制し、軍が党を支える役割」に戻りつつある。

□ 軍指導部高官の動揺・不満

北朝鮮軍指導部の現在の動きにはこれまでとは異なる動向があり、軍指導部の交代、軍人派閥間の確執によって、軍高官特に新軍部に不満が生じている。

その一つは、新軍部（李英鎬次帥勢力）と言われる軍人の出現が少なくなっていることだ。本年四月からこれまで、正恩との同行・同席の状況を見ると、張成沢派と見られる軍人と中立

的な軍人ばかりである。李英鎬が引き上げた軍人（新軍部）や人民武力部長などであった軍長老の姿が見えなくなっている。

二つは、李英鎬次帥解任（二〇一二年七月）前後の軍指導部の交代である。二〇一二年四月に戦略ロケット軍団長に金洛兼中將^{キムラクギョム}が抜擢された。軍人序列千番以下の將軍が先輩將軍を追い越して軍団長に昇任したのである。二〇一二年七月に、韓国に接する第一線から離れ中国の国境に接する第八軍団、俗に言う田舎部隊指揮官であった玄永哲^{ヘンヨンチョル}第八軍団長（大將）が、次帥に昇任し軍総參謀長に抜擢された。玄次帥は、二〇一〇年に大將に昇任したばかりの軍人で、二年足らずで大將から次帥に昇任した異例の人事である。二〇一二年四月、軍総政治局第一副局長から人民武力部長（国防大臣）に就任した金正晧^{キムジョンガク}は六カ月で解任された。李英鎬軍総參謀長の前任者で、その後第四軍団長に左遷され、その後軍団長も解任されて平壤に戻っていた金格植^{キムキョクシク}大將が、人民武力部長に就任した。同氏は、李英鎬次帥に左遷され冷遇されていたが、李英鎬次帥が失脚した後に抜擢された。青瓦台^{チンガワテ}（韓国大統領領府）高官によれば、「金第一書記が自身に対する忠誠心を基準に、軍首脳部を入れ替えている」、「すでに軍団長級を大幅に入れ替えた」ことを明らかにした。

すなわち李英鎬次帥により抜擢され、要職に就いていた新軍部と言われる軍閥や表向き金正恩に忠誠心がない者、実質的には張成沢の派閥あるいはその意向に従わない者は、張成沢の人事処置により、解任・更迭、あるいは粛清された可能性が高い。これらの人事的措置が軍内部に動揺や不満を生起させているものと思われる。

(四) 軍部が保有する利権の制限

軍傘下の外貨調達組織が内閣に移管された。また、鉱物資源の開発、軍と繋がりがある大豊投資グループが解散させられた。二〇一二年八月頃、軍総政治局が軍部将校に対し、「人民を略奪したり苦しめたりしない、最高指導者を裏切らず、いかなる裏切り行為にも加担しない」とする内容の誓約書を書かせている。このように軍部の利権が剝奪され制限されていることで、配給システムが崩れた現状では、軍に資金や物資が届かなくなり相当苦しくなっている状況である。

これまでのことをまとめると、社会的には、北朝鮮国内が改革開放に進んでいるかのようなイメージを持たせる宣伝スタイルに変更されている。軍を見ると、党の意志決定にも関わってきた軍が、党を支えるという役割にもどつつある。一方で、軍高官の地位の低下や軍が保有する利権が制限されていることから、軍内部に動揺や不満が生じていることなどの変化が見られる。

三 北朝鮮のコアの部分（国家政策・軍事的脅威など）にまで変化が生じているか

北朝鮮で何が変化して、何が変化していないのを見るのが、将来を予測するうえで重要になってくる。表面的な変化なのか、あるいはコアの部分にまで変化があるのがポイントとなる。表面的なものが変化しても、コアの部分が変わらなければ、本質的に変化する可能性は極めて低い。一方、コアの部分の一部にでも変化が生じてくれば、将来大きく変化する可能性

がある。そのような観点で以下、コアの部分进行分析する。

(一) 北朝鮮国家の基本政策

政権内部は、李英鎬次帥など特定軍人の解任はあったものの、党政政治局や書記局のメンバーが変わらないので、北朝鮮国家の基本政策が大きく変化するとは考えられない。ただし、張成沢に権力が集中しているため、張成沢の考えが徐々に反映されていくであろう。しかし、これまでの改善の延長線上の枠からはみ出すことはないと考ええる。

(二) 北朝鮮の経済改革

北朝鮮は二〇〇〇～二〇〇一年に企業経営の効率化、企業の自立的計画の作成、企業の再編を実施した。二〇〇二年には「经济管理改善措置」を導入し、賃金引き上げと実績制の導入、外貨兌換券の廃止、企業・農民経営の自立権の拡大等を図った。二〇一二年八月には、協同農場の農作業基本単位である分組を縮小し、その組織が自由に処分できる比率を増加するなどの「新经济管理改善措置」を導入した。このように、北朝鮮は、中国が行った「農村改革」「経済体制改革」の導入を試みてはいるが、金日成主席・金正日総書記が進めてきた経済政策を否定できないこともあり、思い切った改革を実施できないで改善程度でとどまっている。したがって、極めて限られた経済政策を積み重ねるだけになり、疲弊した北朝鮮経済を立て直せないでいる。

北朝鮮は、対外経済政策として、八四年に合営法、九三年に自由貿易地帯法などを制定、その後、九九年には羅先経済貿易地帯法、〇二年に開城工業地帯法、黄金坪・威化島経済特区法などを制定し、経済特区の開発を進めた。しかしながら経済特

区には、体制維持という足枷や資本主義に対する理解不足がある。国内的には企業活動の制約、インフラの未整備、核問題などのリスクがあり、国外的には経済制裁により販路に制約を受けるなど問題点が多いことから対外経済政策は進展していない。

(三) 北朝鮮による大量破壊兵器の保有と開発継続

北朝鮮は核兵器や弾道ミサイルを破棄あるいは凍結する態度を見せていない。金総書記が死去してからも二〇一二年の四月と十二月に、衛星「銀河三号」と称する弾道ミサイルの発射実験を実施した。二〇一三年二月十二日に三回目の核実験を実施した。北朝鮮が核や弾道ミサイルを凍結あるいは破棄の姿勢を採り、それを実行に移し、査察を受けて凍結や破棄が認められれば、国際社会が安保理決議に基づく経済制裁を止め、経済支援や海外諸国からの投資も増加することが予想される。しかし、大量破壊兵器を破棄すれば、先端兵器を保有する米韓日からの軍事的攻撃を撃退できる核抑止力を失うことになる。そして国家体制を維持できなくなり、リビアのカダフィ政権が崩壊したような結末になると考えていることから、今後も放棄しない、それどころか開発を進めていくものと思われる。

(四) 北朝鮮の軍事力

北朝鮮は、総人口たったの約二千四百万人で総兵力百十万人（総人口の四・六割）^{（注）}、つまり国力を遥かに越える兵力を保有している。経済が困窮している金正恩体制でも兵員や兵器を含めた兵力の削減の方針は示されていない。兵力が大きければ大きいほど、国民が軍事力の維持を支えなければならないので、それだけ負担になる。中国が改革開放を行う際に、鄧小平時代

に百万人、江沢民時代に五十万人、胡錦濤時代に二十五万人の兵員を削減して、国家の負担を減らし国力を経済の発展に注いだ。中国が実施した兵員削減を北朝鮮も同様に実施できるかとなると、若い金正恩第一書記がこの決定することは不可能であろう。先軍政治を標榜してきた北朝鮮にとって、兵力削減の決定は金日成・金正日の指導に反対することになる、また金一族の世襲にも反対することになるからである。

(五) 南北間の軍事的脅威レベル

天安事件や延坪島^{（注）}への砲撃の首謀者であり強硬派であった李英鎬次帥が、全ての職を解任された。現在は、反対者を粛清することなどで体制整備を優先して実施していることから、軍事的恫喝を行っても、天安事件や延坪島砲撃などのような、南への軍事的行動を起こす可能性は一時的に低くなっている。つまり、南北間の軍事的な脅威レベルは一時的に低下している。しかし、そのような状況であっても、軍の不満の矛先を政権内部に向けさせないために、韓国や米国に転嫁し南北間の緊張感を高めようと、局地的に武力紛争を起こす可能性は否定できない。

北朝鮮のコア部分を分析すると、国家の基本政策は、軍人を除く政権内部の主要なメンバーに変化が少ないために変更の可能性は少ない。経済政策は、思い切った改革が実施できず改善にとどまっている。外資を導入して経済の活性化を図る目的に設定した経済特区も問題山積みで進展していない。軍事的には、核兵器などの大量破壊兵器は、凍結や破棄の姿勢がまったくない、査察の見通しもついていない。また、北朝鮮が経済改革の重荷になっている兵力を削減することは、金正日総書記が「先

軍政治」を標榜してきた指導を否定することになり、指導を否定することは金一族の世襲を否定することになる。そのため、軍高官の肅清などは行われていても、軍の削減・改革は行われていない。

以上のことから、コアの部分に変化は現れていないと考える。

四 北朝鮮が向かっている方向

国家政策全般について、政権内部の主要なメンバーには変化が少なく、金日成・金正日の指導を否定することができないので、政策に大きな変更はないと思われる。

二〇〇八年からの政権内部抗争により、党の長老や軍の長老が健在ではあるが、張成沢とその勢力が主要な役職を占めてきている。つまり張成沢が金正恩を前面に押し出して、党の長老や軍の長老に配慮しつつも、張成沢の意向で北朝鮮国家を動かした始めた気配がある。とはいっても軍部が完全に張成沢の意向に従うのかとなると、張成沢が軍を監視して統制すべく努力を傾注しているものの、軍がそれに反発する可能性も十分ある。

対米国・韓国・日本との各種外交交渉では、今後とも相手の要求に応じるような姿勢を見せながらも、北朝鮮の利益を得て、核兵器などを凍結するような国益を損なうことは絶対に行わない。このような対外関係における「狡猾的な交渉戦略」に変更はないものと予想される。ただし、その交渉に張成沢が関わっている場合は、北朝鮮の本気度が見える。

中国との関係において、北朝鮮は、政権維持や経済的にも当然中国に依存するであろうし、政権維持や軍事的な問題が生じ

たときには、中国に頼る可能性が高い。国家的危機においては、中国に飲み込まれる可能性も十分にある。

軍事力の変化については、核兵器や弾道ミサイルなどの大量破壊兵器開発の戦略に変更は見られず、北朝鮮による朝鮮半島の武力統一のための兵力を削減する徴候はまったくない。それらが体制維持と同様に経済改革の大きな重荷になっている

金正日死去後は、南北の軍事衝突生起の可能性つまり南北間の軍事的脅威レベルは、政権内部の不安定さから一時的に低下しているものの、軍の不満の矛先を政権内部に向けさせないために、韓国や米国にそれを転嫁し南北間の緊張感を創り出す可能性はある。すなわち、局地的に武力紛争に発展させる可能性も否定できない。

以上のことから、北朝鮮は、改革開放の方向へ動いるかのように見えるが、それは宣伝などの表面的なみせかけであり、国家政策・軍事的脅威などのコアの部分にまで変化が生じていない。特に核兵器や弾道ミサイルなどの大量破壊兵器を継続的に開発し、攻撃的な通常戦力（特に非対称戦力）を維持していることで、日本や韓国などに突きつけている軍事的脅威はまったく変化していないと見てよい。

だが一方で、政権内部の軍高官や実働部隊の指揮官に動揺や不満が生じている。今後、それらがトリガーとなり政権内部と軍指導部が対立し不安定となっていく可能性がある。金正恩政権がこの動きを止められないと、将来的には実働部隊へも波紋が広がっていくことが予想され、軍がクーデターに出ることも考えられる。

(二〇一三年三月一日記)